

## 今日のキーワード 『配当政策』はどう変わった？～「配当」③～

株式投資からの収益には、株価の値上がりや値下がりによる変動に伴って生じる利益と、投資した企業から受け取る「配当」があります。これまでマーケット・キーワードでは、「配当」がどう決まるのかと「配当」がなぜ大事かについてまとめました。今回は、「配当」に焦点を当てたレポートの第3回目で、『配当政策』がどのように変化してきたかなどを見ていきましょう。

### ポイント1

#### 『配当政策』って何？

##### 企業の株主に対する利益分配の方針

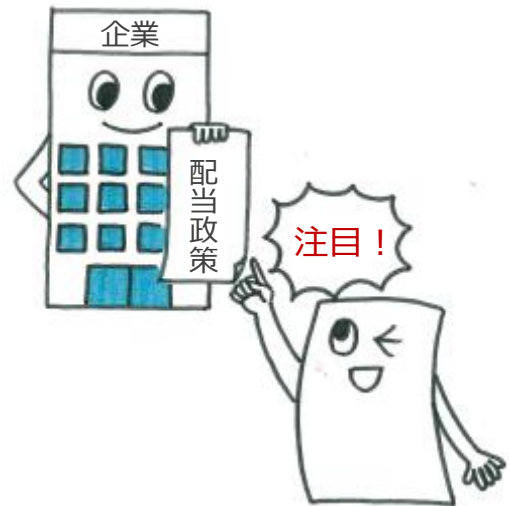
- 『配当政策』とは、企業が利益を分配するにあたって、純利益のどの程度を株主に分配するかについて、企業が採用する方針です。その比率を配当性向と言い、それに自社株買いを加えたのが総還元性向です。これらは株主への利益還元を図る指標です。配当性向は成長企業は低く、成熟企業は高い傾向があります。

### ポイント2

#### 『配当政策』はどう変わった？

##### 安定分配から利益分配重視に変化

- 国内企業の『配当政策』は長期的視点から企業主導で決定され、欧米に比べて安定重視、低配当性向・低配当利回りという傾向が続いてきました。
- 配当性向、配当利回りは利益急減時や株式市場急落時に高くなる傾向があり、リーマンショックのあった2008年度時には配当性向（赤字企業は除く）、配当利回りが前年度の2倍以上に高まりました。
- リーマンショックを境に企業の『配当政策』は変化してきました。株主や株価などへの考慮が高まり、分配も利益との連動性の高い利益分配重視に変化してきました。これは日本の企業間の株式持ち合いが減少する一方、外国人投資家の比率が上昇したことや、企業や国内の投資家も『配当政策』への注目を高めたことによります。



### 今後の展開

#### 『配当政策』への注目は更に高まる方向

- 配当利回りはリーマンショック前の1%程度から2%程度に上昇、配当性向は30%程度とあまり変化はありませんが、総還元性向は40%超が定着してきました。また総還元性向を100%程度まで高める企業も見られるなど企業間の『配当政策』の違いが拡大しています。企業は2015年6月に適用された「コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）」により株主との対話が求められており、各企業の『配当政策』への注目は更に高まると見られます。

### ここもチェック!

2017年 9月 12日 資産形成で『配当』はなぜ大事なの？～『配当』②～  
2017年 9月 8日 『配当』ってどうやって決まるの？～『配当』①～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。